

老後の不安が解消!?今最も節税効果が高いiDeCoの魅力とは？

近年iDeCo(イデコ)という制度が世間一般でよく聞かれるようになりました。しかし仕組みや、どれくらい節税できるのかがよく分からないという人も多いかもしれません。

本記事ではiDeCoの節税効果と、加入することでどのようなメリットがあるのか解説させていただきます。

【INDEX】

結論:iDeCoに加入することで、老後の不安が解消できます！

iDeCoとは何か？

- ・公的年金とどう違うのか
- ・iDeCoに加入できるのは誰？

iDeCoにおける3つのメリット

- ・所得税や住民税が軽くなる
- ・運用で得られる利益が非課税
- ・受け取り方によって税制優遇がある

iDeCoにおける3つのデメリット

- ・元本割れする可能性がある
- ・60歳以降まで引き出せない
- ・加入時と、加入中に手数料が発生する

職業ごとの掛け金とメリットの違い

- ・第1号保険者:フリーランス、自営業

- ・第2号保険者: 会社員、公務員
- ・第3号保険者: 専業主婦(主夫)

iDeCoを始める時に注意すること

- ・余剰資金で行う
- ・金融機関の選び方
- ・その他

iDeCoでおトクに節税しながら、老後資金を作ろう

結論: iDeCoに加入することで、老後の不安が解消できます！

いきなり結論を申し上げますが、iDeCoを上手に活用できる人は、加入していない人と比べて老後の暮らしが格段に安定すると言えるでしょう。

なぜなら合計で数十万・数百万円単位での節税ができる他にも、老後の年金を大幅に上乗せできる可能性が極めて高いからです。

iDeCoとは何か？

- ・公的年金とどう違うのか

iDeCoは正式名称「個人型確定拠出年金」と言います。国から支給される基礎年金や厚生年金などの公的年金との違いは、私的年金として扱われることです。一定のルールのもと、掛金の金額や運用方法を自分で決められるオーダーメイドタイプの年金制度となります。

- ・iDeCoに加入できるのは誰？

公的年金に加入している満20歳～60歳未満の国民であれば、基本的には加入できます。

しかし、会社員や公務員などの第2号保険者は、勤め先で企業型確定拠出年金: 企業型DCに加入しているか注意が必要です。

企業型DCに加入している場合は、勤め先の担当者にiDeCoに併用で加入できるかどうか直接確かめましょう。ただし、2022年10月から法改正で「勤め先が企業型DCとiDeCoとの併用を可能にしている」となりました。

本改正でiDeCo加入へのハードルがぐんと下がるので、より入りやすくなります。

iDeCoにおける3つのメリット

- ・所得税や住民税が軽くなる【イチオシ!】

掛金が課税所得から全額控除され、所得税と住民税の負担が軽減されます。つまり、年間の課税所得と掛金が多ければ多いほど、長く続ければ続けるほど節税効果がより高くなるのです。

1年間で換算すると数万円単位ですが、何十年も続けると合計数十万円、人によっては数百万円の税負担が減ります。

- ・運用で得られる利益が非課税

一般の投資商品だと得られた運用益については20.315%の税金が課せられます。しかし、iDeCoでは得た利益が全て非課税となるのです。

仮に10万円の利益が出たとして、2万円を国に納めて8万円しか懐に入らないのが、iDeCoの場合だと10万円が丸々自分の懐に入ります。

- ・受け取り方によって更に税制優遇がある

年金形式で受け取る場合は「公的年金等控除」で、一時金だと「退職所得控除」の対象となります。証券会社によっては控除の組み合わせも可能で、個人の所得額に応じて税負担の軽減額が変わるのでシミュレーションサービスを活用してみましょう。

自分にとって最も節税額が高いものを選ぶよう工夫できるのも本メリットの醍醐味です。

iDeCoにおける3つのデメリット

- ・元本割れする可能性がある

iDeCoでは掛金の運用先の商品は自分で選ぶ仕組みになっています。投資信託型の商品が多数を占めていますが、元本保証型の商品も少数ながらあります。

投資信託型の場合、大きく資産を増やせる可能性があります、運用次第では資産が元本を下回ってしまう可能性があるのです。

逆に元本保証型は積み立てた掛金分は保証されます。しかし資産がほとんど掛金額以上増やせない、資産をたくさん増やしたい方にとってはあまり魅力に感じないかもしれません。

どの商品を選ぶか慎重に考える必要がありますが、自分の理想と折り合いをつけて、最も自分に合っている商品を選ぶように気を付けて下さい。

・60歳以降まで引き出せない

加入して運用を始めると、60歳になるまで貯めた資産を引き出すことができません。ただし、iDeCoは年金の上乗せを前提としている制度なので、考えようによってはデメリットではないと言えます。

お金を強制的に貯めたい人にとってはむしろメリットとも言えるでしょう。

・加入時と、加入中に手数料が発生する

1つ目に、iDeCoに加入する人は全員、国民年金基金連合会へ初期費用2,829円を支払う必要があります。どの証券会社から始めた場合でも金額は同じで、初回だけで大丈夫です。

2つ目に、加入中にも金融機関側に毎月管理手数料を支払わないといけません。管理手数料は金融機関ごとによって違っているので、できるだけ安く設定されている金融機関を選ぶのが無難です。

金融機関ごとの管理手数料の差は月々171円～589円と数百円程度ですが、仮に30年以上運用を続けたとすると、手数料だけで10万円以上の差が出てきます。

かなり費用を浮かせられるので、コストカットするとゴール時の資産を更に増やせられるでしょう。

職業ごとの掛金とメリットの違い

・第1号保険者:フリーランス、自営業

月額上限:6.8万円 年間上限:81.6万円

・第2号保険者:会社員、公務員

【会社員】月額上限:1.2~2.3万円 年間上限:14.4~27.6万円

(注釈)会社員は勤め先に企業型確定拠出年金制度があるかどうかで、金額に差が出ます。

【公務員】月額上限:1.2万円 年間上限:14.4万円

・第3号保険者:専業主婦(主夫)

月額上限:2.3万円 年間上限:27.6万円

掛金の最低拠出額は5,000円からで、1,000円単位で設定が可能。もし拠出自体が難しくなれば、手続きを行うことで一時的な停止や、再開することも可能です。

税制優遇について、第1号と第2号保険者は全て受けられます。第3号保険者は所得税・住民税の減税がありませんが、他の2つは受けられるので安心して下さい。

iDeCoを始める時に注意すること

・ある程度お金に余裕がある状態で始める

iDeCoは、生活防衛資金(万が一に備えて手元に残しておくべきお金)が十分ある状態で始めた方が安全です。もし生活に余裕がなく、iDeCoに積み立てるのにかまけて基本生活費を減らしてしまうと、生活自体が破綻しかねません。

現在お金に余裕がない状態であれば、まずは貯蓄を増やす為の行動を優先させましょう。今まで以上にお仕事へ力を入れ、支出の見直しも行いながら基本生活費に余裕を持たせるのが効果

的です。貯蓄を増やししながら、iDeCoに回せるお金を少しでも貯めていくのが賢いやり方と言えます。

生活防衛資金の目安としては3～6ヶ月分が一般的です。しかし人によって生活の基準が違うので、自分が納得・安心できる金額を設定しながら目標金額を貯めて下さい。

【生活防衛資金について: 一般的な3つのパターン例】

- ・一人暮らしの場合(3ヶ月分): 約50万円
- ・夫婦二人暮らしの場合(3ヶ月～6ヶ月分): 約80万円～150万円以上
- ・子供がいる家庭の場合(6ヶ月～1年分): 約200万円～400万円

・金融機関の選び方

iDeCoを始める時に、最初の壁としてどの金融機関を選べばいいかという問題が立ち塞がります。最初の選択次第でその後の運用がほとんど決まってしまうと言っても過言ではありません。

仮に手数料がすごく高い金融機関と商品を選んでしまったとします。運用自体はうまくいったとしても、手数料だけで数十万円取られる可能性があるのです。最終的な損失が増えていくだけなので、より慎重に選ぶ必要があります。

もし金融機関選びに迷ったら、次の3つを参考にしてみてください。

- ・自分が投資したい商品を取り扱っているか
- ・運営管理手数料が他の金融機関と比べて低い
- ・サービス内容が充実しているか

以上に加え、一般的にネット証券と呼ばれる、ネット上で取引する金融機関を選ぶのをオススメします。もちろん担当者が窓口で対応するリアルな金融機関にもiDeCo商品の取り扱いはありませんが、あまりオススメできません。

なぜならリアル店舗がオススメしてくる商品は、ネット証券と比べて手数料がはるかに高いからです。理由として、基本的に人が対応するので人件費が高いのと、行員の給料や利益を出す為と言われています。

逆にネット証券では人件費がかからない分、手数料がリアル店舗よりはるかに抑えられています。また、リアル店舗と違ってオススメ商品を押し付けられることなく、最初から最後まで商品を自分の判断で選べます。

これまで述べた条件を満たしており、かつ初心者特にオススメなのは、SBI証券、楽天証券、マネックス証券、野村證券の4社です。他にも優良な金融機関は多数ありますが、まずはオススメの4社を検討してみてはいかがでしょうか。

その他

一度始めたら「やめない」ことが大事です。しかし急にお金が必要になる事態が発生したり、突然仕事を解雇されて収入がなくなることも当然あり得ます。もし収入が少ない月だったら積立を一旦止めるか減額するなど調整してみましょう。時が経ち、無理なくお金が工面できるようになったら、再び積立額を増やせばOKです。

最初にも述べていますが、iDeCoは「続ければ続けるだけ」利益が大きくなります。積立自体をやめてしまうことが一番勿体ありません。少額でもいいので、積立を続けることを意識しながら運用を続けてみて下さい。

iDeCoでおトクに節税しながら、老後資金を作ろう

老後についてどう対策すればいいか、日々不安に思いながら過ごしている方が多いと思います。しかし今回ご紹介したiDeCoを活用すれば、節税して毎年お金を多く還付でき、将来的に年金もかなり上乗せできます。興味を持たれた方はぜひ検討してみてください。

本記事が少しでも将来安心する為の行動のきっかけにつながれば幸いです。